

横浜市政記者、横浜市ラジオ・テレビ記者 各位

記 者 発 表 資 料
平 成 2 1 年 1 1 月 1 0 日
健 康 福 祉 局 健 康 安 全 課
新 型 イ ン フ ル エ ン ザ 対 策 担 当 課 長
倉 持 ジ ョ ン ロ バ ー ト カ ー
電 話 6 7 1 - 2 4 6 8

優先接種対象者のうち、市民税非課税世帯の方のワクチン接種料を免除します。

横浜市では、新型インフルエンザワクチン接種費用について、国の基本方針に基づき、優先接種対象者のうち生活保護世帯と市民税非課税世帯の方の接種料を全額免除することとします。

免除のためには、既存の証明書類等をワクチン接種受託医療機関へお持ちいただく必要があります。

1 免除対象者

優先接種対象者のうち、生活保護世帯の方及び市民税非課税世帯の方

2 免除内容

(1) 免除額

接種料6,150円（1回目3,600円、2回目2,550円）を全額免除とします。

(2) 免除のための証明書類（ワクチン接種受託医療機関に提出）

	市民税非課税対象者	必要書類（①～⑧はいずれもコピー）
既存証明書類がある方 （区役所に来庁せず、医療機関に直接お持ちいただけます。）	生活保護世帯の方	① 生活保護費支給証 ② 休日・夜間等診療所依頼証 ③ 生活保護証明書
	65歳以上で市民税非課税世帯の方	④ 介護保険料額決定通知書 ⑤ 介護保険料額通知書 ⑥ 介護保険負担限度額認定証 ⑦ 後期高齢者医療限度額適用・標準負担額認定証
	中国残留邦人の方	⑧ 本人確認証
上記の既存証明書類がない方（一旦、区役所にお越しく下さい。）	市民税非課税世帯の方	お住まいの区役所で新たに、⑨「横浜市新型インフルエンザワクチン接種自己負担免除対象者申請確認書」を発行します。（下記3を参照）

3 横浜市新型インフルエンザワクチン接種自己負担免除対象者申請確認書について

(1) 受付期間

平成21年11月12日（木）から平成22年3月31日（水）（予定）まで

(2) 受付時間

土、日、祝日、年末年始を除く 午前9時から午後5時まで

(3) 申請の方法

申請者と接種を受ける方の本人確認書類をお持ちになり、お住まい（住民登録のある）の区役所へ申請してください。原則としてその場で発行できます。

裏面あり

4 免除の方式

被接種者が医療機関での支払いを必要としない「代理受領(※)」方式を基本とします。免除対象の方が、2 免除内容(2)の証明のコピー等を、接種を受ける受託医療機関へ直接提出することにより無料で接種できます。

※代理受領⇒横浜市と受託医療機関とが代理受領契約を締結することにより、医療機関は被接種者から料金を受け取らず、その分を横浜市に請求します。

なお、横浜市以外での接種や契約未締結の医療機関、証明書類を持参しなかった場合には、後日、本市から被接種者に払い戻す「償還払い」方式で対応します。「償還払い」方式についての詳細が確定次第、速やかに公表します。被接種者はそれまでの間「領収書」「予防接種済証」を保管していただくよう、チラシ・ホームページ等で周知します。

5 予算措置

対応に必要な経費については、地方自治法第179条第1項により、市長専決処分による補正予算を編成します。

なお、次の議会において、専決処分の報告を行い、承認を求めます。

○事業費 2,895百万円

・接種費用の本人負担免除：2,715百万円（財源：国補助金1/2、県補助金1/4、市費1/4）

・事務費（申請受付・確認書発行に係る雇用経費等）：180百万円（全額市費）

なお、市費（計859百万円）については、特別交付税による措置を見込んでいます。

【参 考】

1 優先接種対象者と接種料免除対象者数見込

優先接種対象者の区分	市内優先接種者数 (国の想定に基づく見込)	免除対象者見込	
		免除対象者見込	うち「確認書」が必要と見込まれる数 (生活保護、高齢者を除いた数)
妊婦	32,770	8,848	8,343
基礎疾患	258,975	69,920	56,568
1歳～小学校3年生	260,023	70,206	66,200
1歳未満児等の保護者	65,540	17,696	16,686
小学校4年生～高校生	320,713	86,593	81,652
高齢者(65歳以上)	696,989	188,187	—
計	1,635,010	441,450	229,449

(単位：人)

2 広報チラシ「新型インフルエンザワクチン接種について」 別添

新型インフルエンザワクチン接種について

No3

ワクチン接種の目的: 死亡者や重症者の発生をできる限り減らすこと、そのために必要な医療を確保することとされています

ワクチンの効果 : 効果は100%ではないですが、重症化・死亡の防止に一定の効果がある とされています。しかし 感染防止、流行の阻止に関しては効果が保障されていません。(まれに重篤な副作用も起こることがあります)

* 国民お一人お一人が効果とリスクをご理解いただいた上で、接種を受けていただくようお願いします。

(厚生労働省のHPより)

●優先接種対象者等からワクチン接種が開始されます。

(スケジュール 11月2日現在)

接種開始時期	対象者	提示書類(ワクチン接種の時に医療機関にご提示下さい)
11月16日～	妊婦(*1)	母子健康手帳
	基礎疾患(*2)のうち最優先者	かかりつけ医以外で受ける場合「優先接種証明書(かかりつけ医で発行)」
12月前半～	最優先者以外の基礎疾患を有する方	
12月後半～	1歳～小学校3年生	母子健康手帳または保険証
1月前半～	1歳未満の小児の保護者等	母子健康手帳、保険証または住民票
	優先接種対象者のうち身体上の理由で接種できない方の保護者等	優先接種証明書及び保険証または住民票
1月後半～	小学校4年生～高校生相当の年齢の方	保険証または学生証
	65歳以上の方	保険証、運転免許証または住民票

(*1) 保存剤の入っていないワクチン(プレフィルド・シリンジ製剤)を希望する事ができます。

(*1, 2) 参考: 厚生労働省ホームページ http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/infu_vaccine.html

*16歳未満で中学生に相当する年齢の方で、保護者が当該ワクチン接種に係る安全性等を十分に理解し同意することにより、その保護者の同伴がなくとも接種をうけられることになりました。その場合、所定の様式により保護者が自署した同意書が必要です。(詳しくは、厚生労働省のホームページで)

*ワクチン接種を行う場合、原則として医療機関で予約が必要となります。予約の受け付け方法は医療機関によって異なります。また、国では優先接種対象者分の必要相当量のワクチンは確保しておりますが、11月11日以降に順次医療機関に配布される予定です。そのため、早めの問い合わせに対応できない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

(医療機関リストは、横浜市ホームページか神奈川県ホームページでご覧になれます)

相談窓口

横浜市発熱相談センター(ワクチン相談窓口)

電話: 045-671-4183 平日9:00～17:00

FAX: 045-664-7296



ワクチン接種に関する情報は

厚生労働省 相談窓口 電話: 03-3501-9031 毎日10:00～18:00

ホームページ: <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/index.html>

神奈川県 相談窓口 電話: 045-210-3585

ホームページ: <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/fukusisomu/influenza/H210426soudan.html>

横浜市 ホームページ: <http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/hokenjo/>

横浜市では国の方針を受けて市民税非課税世帯等の方を対象に今回のワクチン接種費用の自己負担を免除します

1. 対象者

優先接種対象者のうち「生活保護世帯」「市民税非課税（平成21年度非課税）世帯に属する方等」

2. 手続方法

下記のいずれかの書類のコピー（医療機関提出用）および対象年齢のわかる書類（表面「提示書類リスト」参考）を医療機関へお持ちください。

＜必要書類＞ ①②④⑤⑥は21年度のもの、⑦は発行日が21年8月1日以降のものをご用意ください

生活保護世帯の方	① 生活保護費支給証のコピー ② 休日・夜間等診療所依頼証のコピー ③ 生活保護証明書
65歳以上で市民税非課税世帯の方	④「介護保険料額決定通知書」のコピー ⑤「介護保険料額通知書」のコピー ⑥「介護保険負担限度額認定証」のコピー ⑦「後期高齢者医療限度額適用・標準負担減額認定証」のコピー
中国残留邦人等の方	⑧「本人確認証」のコピー

【ご注意】
保険料段階が第1～第3段階までの方が対象です（紛失した場合再発行はしていません）

*上記の書類がない場合

「新型インフルエンザワクチン接種自己負担免除対象者確認書」を発行します。
居住区（住民登録されている区）の区役所窓口で申請手続きが必要となります。
申請および接種を受ける人の住所、年齢がわかる書類（保険証、運転免許証、母子健康手帳、学生証等 申請者以外はコピー可）をお持ちください。
なお同居の親族以外の方が代理申請する場合、接種を受ける人の印鑑、もしくは、委任状が必要です。

手続き開始日程 平成21年11月12日（木）から
9：00～17：00（土日、祭日は除く）

◎平成21年1月2日以降横浜市に転入された方は、前居住地での世帯全員の市民税非課税証明書が必要になります（市民税非課税証明書の取り方については前居住地へお問い合わせください）

3. 注意事項

- ◎基礎疾患を有する方は、事前にかかりつけ医に優先接種対象者であるかを確認し、「新型インフルエンザワクチン接種自己負担免除対象者確認書」の手続きを行ってください。
- ◎接種医療機関は原則、横浜市内の医療機関ですが、あらかじめ対応可能かどうか医療機関にお尋ねください。

*償還払いについて
横浜市以外の医療機関や手続き前にワクチン接種を受けた方は、あとから接種実費分をお返しします。（平成22年1月からを予定）
手続きには、「接種済証明証」「領収書」「費用負担免除者の確認できる書類」「ワクチン接種者ご本人がわかる書類」等と必要となります。手続方法など今後お知らせしていきます。

詳しくは、横浜市ホームページか
横浜市発熱相談センター（ワクチン相談窓口）まで